

土器川流域治水プロジェクト2. 0

(令和6年3月28日公表)

令和7年2月6日

香川河川国道事務所

流域治水プロジェクト2.0

～流域治水の加速化・深化～

- 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
- 現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

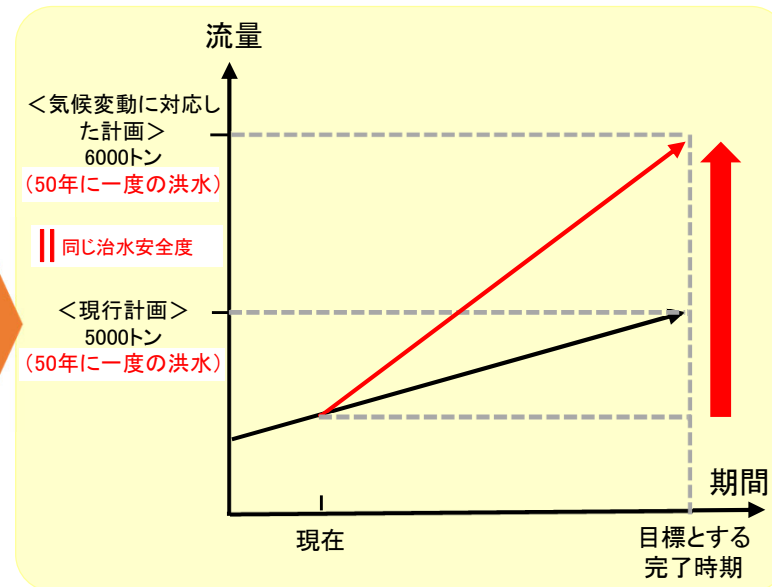
必要な対応のイメージ

気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)
2℃上昇	約1.1倍

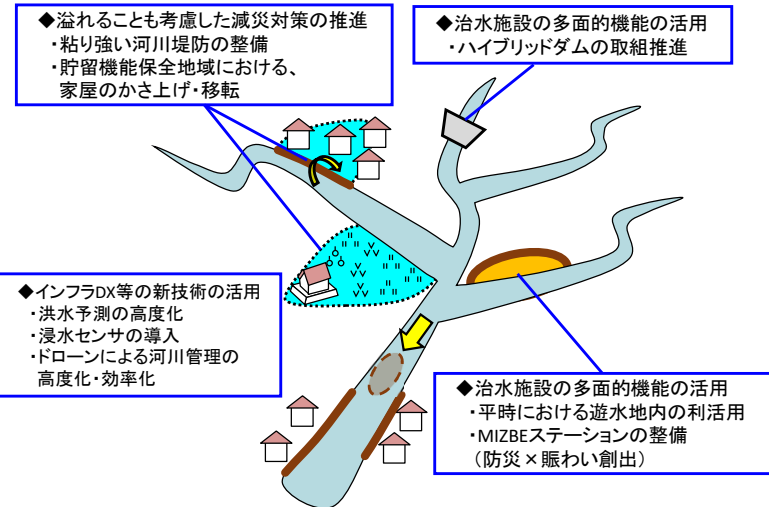
降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、
目標流量を1.2倍に引き上げる必要



様々な手法の活用イメージ



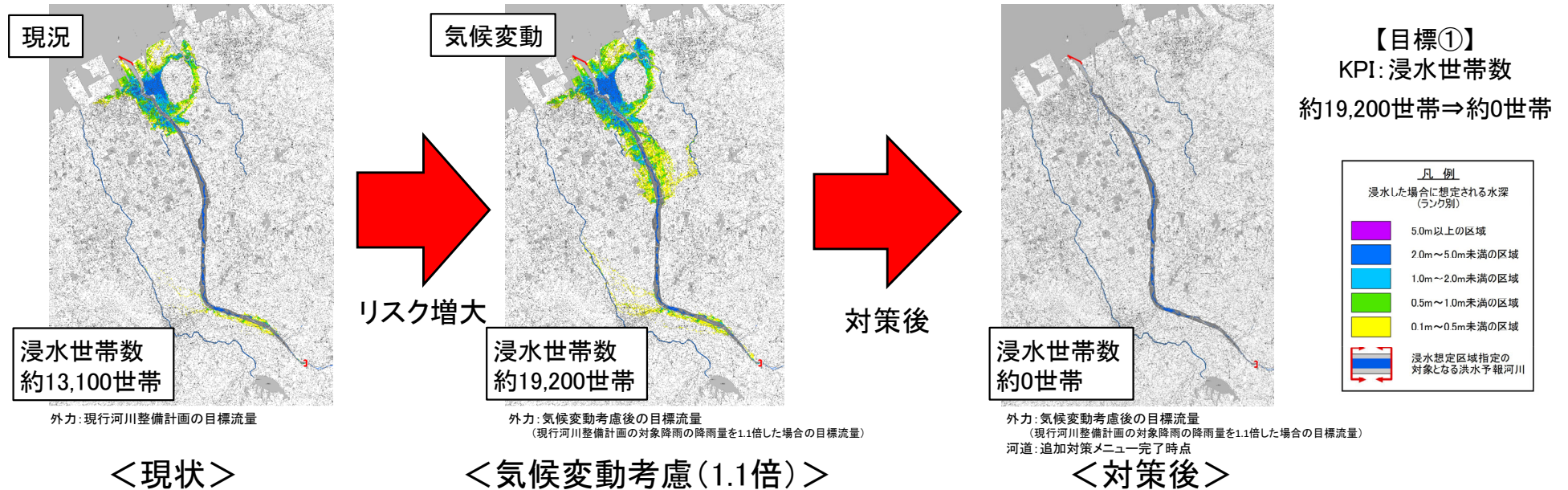
※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、
様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

気候変動に伴う水害リスクの増大

○気候変動による降雨量増加後の河川整備計画規模の洪水が発生した場合、土器川流域では浸水世帯数が約19,200世帯（現況の約1.5倍）になると想定され、事業の実施により、浸水被害が解消される。

■気候変動に伴う水害リスクの増大



※このシミュレーションの実施にあたっては、支川の（決壊による）氾濫、高潮及び内水による氾濫等を考慮していない。今後のシミュレーション精度の向上等により、数値等が変わる可能性がある。

■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】気候変動による降雨量増加後の平成16年10月同規模洪水に対する安全の確保

土器川流域

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	約19,200世帯の浸水被害を解消	河道掘削、堤防整備、河道拡幅（橋梁対策含む）、遊水地等の新たな洪水調節機能の確保	概ね30年
被害対象を減らす	—	—	—	—
被害の軽減・早期復旧・復興	丸亀市	地域内の浸水被害を軽減	総合排水計画の策定	概ね1年
		避難行動に繋げる情報発信	浸水センサによるリアルタイムの情報把握の検討	—

～『讃岐うどん』と『田園文化都市』を守る治水対策～

- ## ●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ## ●被害対象を減少させるための対策

- ### ●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 3

氾濫を防ぐ・減らす	被害対象を減らす	被害の軽減・早期復旧・復興
○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持) ＜具体の取組＞ ・堤防整備の更なる推進、右岸引堤(橋梁架替含む)、河道掘削の更なる推進、河道拡幅(橋梁対策含む)、河川横断工作物改築、土器川潮止堰更新、遊水地等の新たな洪水調節機能の確保 ○流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・雨水貯留施設整備【下水】、下水道事業の推進【下水】、雨水排水施設整備【下水】、各家庭等における雨水貯留浸透施設整備への助成【都市】、小河川の河川整備(河道掘削等)、農地、ため池の保全・活用 ○あらゆる治水対策の総動員 ＜具体の取組＞ ・治山施設の整備、森林の整備・保全【林野】、砂防施設の整備 ○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・侵食対策	○流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・既存の霞堤の保全 ○民間資金等の活用 ＜具体の取組＞ ・不動産関係業界と連携した水害リスクに関する情報の解説	○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持) ＜具体の取組＞ ・水害リスク空白域の解消、ハザードマップの周知および住民の水害リスクに対する理解促進の取組、要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保、堤防決壊時の緊急対策シミュレーションの実施 ○流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・中讃地域 防災・減災・縮災ネットワーク構築・推進、「多機関連携型タイムライン」の作成と訓練の実施、広域避難の近隣市町連携、国・県・市町など関係機関が連携した総合水防訓練の実施、国・県・市町など土器川水防連絡協議会の開催、水害リスクラインを活用した情報提供 ・総合排水計画の策定 ○インフラDX等の新技術の活用 ＜具体の取組＞ ・浸水センサによるリアルタイムの情報把握の検討

※上記対策のほか、特定都市河川の指定に向けた検討を進める。